



今日のトピック 米国の金融政策：ハト派姿勢を強調（2019年6月）

「辛抱強く」の文言を削除、将来の利下げを示唆

ポイント1 政策金利は据え置き

1名が0.25%の利下げを主張

- 6月18日、19日に開催された米連邦公開市場委員会（FOMC）では、市場の予想通り、政策金利であるフェデラルファンド（FF）レートの誘導目標レンジが2.25%～2.50%で据え置かれました。
- なお、投票権を持つ10名のうちセントルイス連銀総裁が0.25%の利下げを主張して反対票を投じました。

ポイント2 「辛抱強く」との文言を削除

状況を注視して「適切に行動」

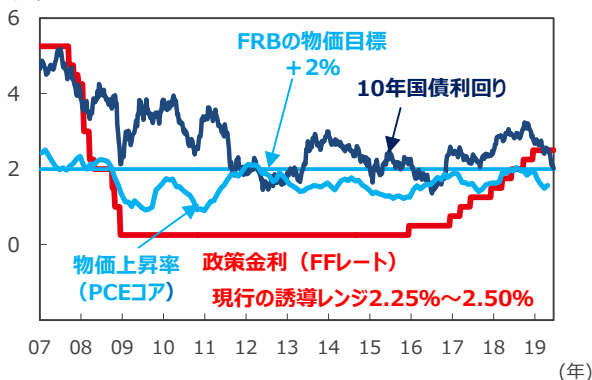
- 声明文では、経済・物価見通しをめぐる不確実性が高まっているとしたうえで、政策金利の判断について「辛抱強くなる」との文言を削除し、状況を注視して「適切に行動する」との文言を追加しました。
- FOMC参加者の経済見通しでは、2019年と2020年のコア物価上昇率の中央値が、FRBの目標である+2%を下回る水準に下方修正されました。
- 政策金利予想の中央値については、2019年が3月から不変となった一方、2020年が下方修正され、次の一手が利下げとなることが示唆されました。なお、参加者全17名の2019年の分布をみると、利下げ予想が3月の0名から8名に増加しました。

今後の展開

7月末のFOMCで
利下げ実施の可能性

- 2019年の政策金利予想は中央値では現状から横ばいでしたが、インフレが弱く、米中貿易摩擦などの不確実性が残るなか、今後、年内の利下げ支持者が増える可能性があります。早ければ7月末のFOMCで0.25%の利下げが実施されるとみられます。
- 今回のFOMCは市場予想を上回るハト派的な内容と受け止められ、19日は米長期金利が低下、米ドルが下落し、米国株式は上昇しました。ドル円は米ドル安を受けて円高が進んでいます。

【政策金利と物価上昇率の推移】



(注1) FFRレート、10年国債利回りは2007年1月5日～2019年6月19日。2008年12月以降のFFレートは誘導レンジの上限を表示。
(注2) 物価上昇率は個人消費支出（PCE）コア物価指数の前年同月比で、2007年1月～2019年4月。
(出所) Bloomberg L.P.のデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成

【FOMC参加者の経済見通し】

項目	開催月	2019年	2020年	2021年	長期
実質GDP成長率 (%)	6月	2.1	2.0	1.8	1.9
	3月	2.1	1.9	1.8	1.9
失業率 (%)	6月	3.6	3.7	3.8	4.2
	3月	3.7	3.8	3.9	4.3
コア物価上昇率 (%)	6月	1.8	1.9	2.0	-
	3月	2.0	2.0	2.0	-
FFレート (%)	6月	2.4	2.1	2.4	2.5
	3月	2.4	2.6	2.6	2.8

(注1) 開催月は、FOMCで経済見通しを公表した月。
(注2) FOMC参加者による予測の中央値。実質GDP成長率とコア物価上昇率は10-12月期の前年同期比。コア物価上昇率は個人消費支出（PCE）コア物価指数。失業率は各年10-12月期の平均値。FFレートは各年末時点における誘導レンジの中央値。
(出所) FRBの資料を基に三井住友DSアセットマネジメント作成

ここも
チェック!

2019年6月10日 市場予想を大きく下回った米雇用統計（2019年5月）
2019年6月 7日 パウエル発言が注目を集めたFRB『カンファレンス』

■当資料は、情報提供を目的として、三井住友DSアセットマネジメントが作成したものです。特定の投資信託、生命保険、株式、債券等の売買を推奨・勧誘するものではありません。■当資料に基づいて取られた投資行動の結果については、当社は責任を負いません。■当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。■当資料に市場環境等についてのデータ・分析等が含まれる場合、それらは過去の実績及び将来の予想であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。■当資料は当社が信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。■当資料に掲載されている写真がある場合、写真はイメージであり、本文とは関係ない場合があります。